

北朝鮮経済の現状と展望

東アジア交流協会 専務理事 加藤正俊

北朝鮮経済の破綻

北朝鮮経済は、東西冷戦構造の崩壊、94年の金日成主席の死、及びその後の奪権闘争による政治的空白、という三段階で大きく下落していくことが、貿易の減少によっても証明されています。

金日成主席が妙香山の別荘で急死する2日前の1994年7月6日、「経済部門責任活動家協議会」で金日成主席は「社会主義経済建設で新たな革命的転換を起こすことについて」という演説を行いました。通称「7・6遺訓」です。

この遺訓では何かを解決しようとする次の問題がネックとなり、この問題を解決しようとする次のネックを解決する必要性が生じます。この連環が次々と連なっています。最終的には、「イルクン」、日本語に適切な訳語がないため、活動家とも幹部とも訳すわけですが、これらが知恵を絞って頑張る必要があると結論付けています。

こうした問題が電力だけではなく、化学工業、ピナロン、セメント、金属工業、船舶工業、などについて次々と指摘されるわけです。

この事実は、既に金日成主席の存命中でも経済が破綻し、社会主義的計画経済は成り立たなくなっていたことを示しています。

社会主義計画経済再生への努力

国家が生活を保障できない状況は、事実上各人による自活を求めざるを得ないものでした。又、地方の工場、企業所では生産目標を達成できないどころか、労働者への賃金の支払いすら滞りようになり、食料を含め、生産を行なうために必要な物資を自力で調達するため、工場、企業所の一部

設備や資材をスクラップとして輸出するなど非正常な事態が発生してきました。又、原材料を入手してもエネルギーや他の部品、材料が適時に入手できない状況では、原材料などをそのまま転売することで利益を生み出し自活の道を歩み始める事態が起こっています。

また、食料を求めて移動する人々を生み出しましたが、この動きは権力による統制が出来ないほど拡大していきました。

1993年12月8日、朝鮮労働党中央委員会第6期第21回総会において、「第3次7ヵ年計画で予定された工業生産の総規模と電力、鉄鋼、化学繊維をはじめ一部重要指標の計画は達成できなかった」と総括された通り、同計画が失敗に終わったことを認め、今後2～3年間を緩衝期と定め、同時期に「農業第一主義、軽工業第一主義、貿易第一主義」で進むという「戦略方針」が決定されました。

この困難に対処して、党は「予定経済成長速度を調節して経済規模を縮小しつつ、経済的自立性を強化する方向で経済構成を完備し、対外経済関係で方向転換する革命的方針を示した」という政策を打ち出しました。このことは取りも直さず、資本主義的解釈をすると、不況下において経済のスローダウン政策と減資による耐乏という政策をとることであり、対策としての具体的方法としては、先に記述した3つの第一主義であり、国民の生活の基本である「食」と「軽工業の生活必需品」および「新市場の開拓」という貿易第一主義で新たに経済の底入れに耐え、次の発展を準備すべき緩衝期方針でした。

このような経済の破綻は、今まで政務院が行なってきた一部分での経済特区の採用や、その後の8月の「8、9月国家社会財産愛護月間活動を保障しよう」の発表といった、統制の強化による今までの経済政策の延長線上にある方策では解決を求めることが出来ませんでした。

「苦難の行軍」強行軍

1994年の金日成主席の死後2か月近く経った8月31日、「7・6遺訓」が突然『労働新聞』紙上で報道されました。さらに9月になって工場・農場などで「7・6遺訓教示貫徹決起大会」が開催されています。

こうした、社会のタガが緩み、闇経済が拡大していく状況を回避し、国家を纏めていくために、国家の指導部は金日成主席のカリスマ性を継続し、金日成主席の遺言を実行するという形を取った「遺訓統治」を行なうことで、当面の危機を乗り越えていこうとしましたが、経済の破綻と食料問題は、例えば、MIG21の38度線越境亡命にみられるごとく、各地から集められた軍の兵士の士気を失墜させると共に、地方に残してきた家族の生活問題が、軍や国家に対する忠誠の念に問題を引き起こしました。南北の対立した状況の中での軍隊の士気の失墜は、軍の存立すら危うくするものであり、軍という暴力機構に裏打ちされた権力は金正日書記を「国防委員会委員長」、「朝鮮人民軍最高司令官」、「朝鮮労働党総書記」の肩書を付けて担ぎ出すことにより、朝鮮労働党、テクノクラート、金正日書記の子飼いの三大革命小組とは別の新たな統治権力体として登場することとなりました。

しかも、この間の奪権闘争は熾烈を極め、1997年2月には黄長燁書記が韓国へ亡命する事件が起こっています。権力の中枢部に及ぶ既存の権力体を大きく変革するものでした。同時に権力闘争は、都市住民や地方市民の生活が考慮される余裕も無く棄民として放置される状況を生み出しました。

このような状況で登場するスローガンが、「『苦難の行軍』強行軍」であります。「苦難の行軍」精神は、金日成主席が抗日武装闘争時期の苦難の

行軍を行なった精神を見習い、自らの力で革命を最後まで行なう自力更生、刻苦奮闘の革命精神であり、いかに困難な逆境のなかでも敗北主義と動揺を知らずに難関を克服していく楽観主義精神であり、いかなる安楽も望むことなく刻苦奮闘していく不屈の革命精神です。

また、「強行軍」とは、自力更生と一心団結の集団主義で、無を有にかえ、道、市、郡では、地元の原料を最大限に効果的に利用して、自らの暮らしを自力で切り盛りするために粘り強く闘うことをさします。

原料、資金、労働力の全てを自前で調達し、自己の責任で自力更生することを要求することが、この時期の唯一の経済政策であったわけです。

金日成主席の場合は、独立の父であり、彼ならば祖国を統一して豊かな社会の建設をしてくれるであろうとの彼のカリスマ性に期待されてきましたが、そうしたカリスマ性もなく、政治・経済において国民を満足させるという実績のない金正日書記をトップとする軍部による統治に移行した時点で、耐乏生活を強いられてきた人々は大きな失望と我慢の限界へと向かわざるを得なかったと思われまます。

このことは所謂、脱北者といわれる、逃散の増加にあらわれました。

さらに、1997年夏から98年夏までにかけて連続して発生した大洪水による急激な食料不足をしのぐため、金正日総書記をはじめとする権力層は、全国で「ジャガイモ革命」を呼びかけ、あまり肥料を使用しなくても単収量を高めることが出来るジャガイモの作付面積を大幅に増やしました。一方、その頃から北朝鮮の各地方政府や末端組織は、トウモロコシの茎、牧草などを穀物に混ぜて作った「代用食品」の活用を呼びかけ、1998年度から都市部の自由市場での穀物製品販売を認め、都市部住民の食料品調達の厳しい制限を事実上緩和し、現状の追認をしました。

これら一連の動きは、北朝鮮での食糧危機が極めて深刻な状況に陥ったことを物語っており、また飢餓解消は北朝鮮政権にとって当面最大の課題

だという危機意識が北朝鮮指導層に浸透していったことを明らかにしました。

闇経済を支配するボス

それでも北朝鮮の国内で生きていくために、平壤市をはじめとする都市住民は屋台の食料品売店や飲み物店などの自営業、地方の住民は焼畑などの隠し畑による農業生産や、森林伐採による薪の生産販売など、自活の方途を探して遅く生活を切り盛りしていきました。

また、中国との間では貿易が盛んに行なわれ、脱北者を仲介役とする密貿易も拡大していきました。これが市場を形成し、中央権力支配の希薄な地方では経済の大きな部分を占める地位を獲得する状況が生まれました。

然し、同時にこれらの路面店の縄張りの発生や、食料、薪、中国との貿易品、国際機関からの援助食糧などあらゆる物資が市場をにぎわすことにより、これに係わる利権が発生してくるわけですが、権力者を背景に市場を支配し、「運上金」と言うべきか、「みかじめ料」と言うべきか正確には不明ではありますが、合法、非合法の資金を集める仕組みが作られるようになったと考えられます。ここで登場するのが「有力者」、「えらいさん」といわれる中央・地方のボスです。このような利権を握る新たなボスによる経済支配の仕組みが一般化したのが、棄民政策の結果でした。

また、既存の企業体、工場、その他の組織は、権力を背景に支配する組織を私物化し、有力者による経済の囲い込み、門閥経済が広がっていきます。こうした方法で合法、非合法の資金を集め、人を動員し、資源や資材を力で集め、運用してのし上がっていくニューリッチ層が生まれてきます。

因みに、時系列的には後で説明すべき事柄ですが、最高人民会議第10期第2次会議に於いて、「人民経済計画法」の採択をせざるを得ない状況が生まれていることを示しています。

「人民経済計画法」は、(1)国家の中央集権的統一的指導のもとに人民経済を管理・運営することは、共和国の一貫した政策であること、(2)国家は、

人民経済を統一的に掌握し、唯一的な計画に基づき管理・運営すること、を基本としています。

このような法律が必要とされる状況が、逆に法律の採択によって炙り出されました。

財政の崩壊

北朝鮮における金融は、資本主義諸国と異なり、いわゆるお金の媒介者としての働きをほとんどしていません。北朝鮮では、制度的には1974年3月に税金が廃止されたことから、国家の財政収入は人民経済の内部留保に依拠しており、その大部分は国营企業所の内部蓄積です。予算収入の内容は、取引収益金、国营企業利益金、国家財政販売収入、国定財産償還費収入、貿易価格偏差金収入、サービス料金、協同団体利益金などです。表の経済が崩壊している状況では、国家の財政収入は激減することになり、金融の信用創造機能が有効でない中では事実上のインフレを伴う発券機能に頼らざるを得ない状況が生まれています。

また地方予算では、地方工業やサービス業など、地方経済の各分野の純所得によって予算を編成、執行し、剰余金を国家に納入するシステムになっています。地方工業は消費財生産の半分以上を占めており、地方工業による収入が地方予算歳入の主要財源となっていますが、これも同様の理由により大きく崩れていきました。

新たな出発・先軍政治

1998年5月20日、最高人民会議常設会議は、最高人民会議第10期代議員選挙を1990年以来8年ぶりの7月26日に実施すると発表しました。権力抗争に目途がつき新たな出発を予感させるものでした。

最高人民会議第10期第1次会議が1998年9月5日開かれました。会議では、(1)社会主義憲法の修正補充、(2)国防委員会委員長の推戴、(3)国家指導機関の選挙、の3議案を討議し、金正日総書記が共和国国防委員会委員長に推戴されました。

憲法は大幅修正され、これまでなかった前文に「金日成憲法」をうたい、金日成主席を「永遠の

主席」と明記しました。国家主席制と中央人民委員会を廃止し、最高人民会議常任委員会を新設して主席と中央人民委員会などの職務を移管しました。このほか、(1)政務院を内閣と改称し権限強化、(2)地方行政経済委員会を廃止、(3)個人の合法的経営活動の認可や独立採算制の実施、(4)社会協同団体への対外貿易の権利認可、(5)「特殊経済地帯」での各種企業の創設・運営の奨励、などを盛り込んだものとなりました。

この会議では、権力体を構成する人事が新たに決定され、憲法を修正して、新たな戦略的出発点を確保することによって、対外政策、経済政策を含む全面的先軍政治が実態を持って開始される出発点となったと考えられます。

これに基づき、1999年4月7日から9日にかけて、最高人民会議が開催されました。1994年4月以来、5年ぶりに予算審議を行ないました。1998年の国家予算執行は、1994年の415億2,500万ウォンの収入・支出の約半分となる、収入197億9,100万ウォン、支出200億1,500万ウォンと報告され、名目でも予算の規模が半分になったことを表しています。

問題は、先に述べた「共和国人民経済計画法」が採択されたことです。

北朝鮮は計画経済とはいうものの、権力による計画外の建設や物資・設備の横流しなどが行なわれていたため、この法律によりこれを抑制することを明らかにしたのです。然し、このような法律をもってしても社会の中に根付いた闇経済とそれを支える仕組みは簡単には取り除くことは出来ませんし、状況の改善は出来ませんでした。即ちこの闇経済を支える仕組みそのものが、現在の体制を維持していく基本的枠組みの中で育ったものだからです。

体制の維持については、最高人民会議第10期第3次会議が開催された際、「社会安全省の名称を変更して人民保安省とすることについて」が採択され、治安機関の強化により解決する方向が示されました。

もはや闇経済は、それなしには経済が機能しないくらい拡大の一途をたどっています。「苦難の

行軍」時期に、自らの暮らしを自力で切り盛りするという事は、党に依拠するのではなく、自らの才覚で生きること、即ち、表面上は別として事実上自由な経済活動が社会化したと考えられます。

北朝鮮ではいい暮らしをするには、朝鮮労働党の党員になり、地位を上げることが条件となり、それによって食料や住宅などの物質的な面でも、子供の教育、医療などの無形のサービスの面でも特権を享受できるシステムが機能してきました。しかし、食料の配給制度が崩壊することによって、社会を統制する「アメ」の政策が崩壊し、闇経済をうまく泳ぐことのできる人が経済的な恩恵を受ける状況が生まれたといえます。

現状を追認する経済政策

最高人民会議第10期第4次会議で、洪成南・内閣総理は、テアン（大安）の事業体系の枠組みの中ではあるが、社会主義的分配原則を実現する新たな社会主義的経済管理運営方法を開拓すると発表しました。悪平等の分配方式を是正する方向性を示しました。

「社会主義的分配原則」とは、当時の金正日書記が全国労働行政事業活動家講習の参加者に送った書簡の中で、社会主義的労働報酬制を正確に実施することについて、工場、企業所において勝手に労働基準量を低く制定する無規律な現象を戒めるべきであると述べたものです。

当時は労働の強化に利用されていましたが、最近では経済的困難が続いた時期の低い生産性の基準を適用することで、刺激を与える方向に動き出しています。

例えば、北朝鮮の農村では1980年代半ばから集団労働組織の作業班の下に「作業分組」を作り、約20～25人の規模で農作業を分担するようにしましたが、その作業分組機能に大きな変化が見られたのは、1997年以降といわれています。作業分組間に労働報酬の格差をつける制度が導入されています。まだ一部の報酬格差を認める程度にとどまっていますが、協同農場管理委員会は管轄する各作業分組に年度ごとに生産量達成のノルマを設定

し、その年度内の超過分について分組内で自主配分することを認めています。

更に作業分組の規模も、従来の20人程度から7～8人程度となり、農家が家族経営もしくは親戚による経営に近い形で、自由意志を反映しやすい形に変わっています。

最近の実績では、前年度実績の90%を次年度の生産量達成目標値とされ、殆どの年度で超過達成をしているといわれています。

このような経済政策のもと、2002年3月26日付け労働新聞は社説で「社会主義原則を守りながら最も大きな実利を得ることができるように経済管理方法を改善することに対する方針」を掲げて実利の追求を訴えました。

その翌日の3月27日、洪成南総理は最高人民会議での報告で、「社会主義社会の本性的要求に即して経済管理を改善強化する画期的な措置を取りました。」「われわれは社会主義経済管理方法を...計画、財政、労働部門の活動体系と方法を改善して...」と述べて、2001年から経済管理政策を変更し、計画、財政、労働部門の活動体系と方法の改善を実施したことを発表しました。

2002年7月26日付けで「朝鮮新報社」の金志永記者は次のように報道しました。

「今月から、人々が受け取る給与が一斉に引き上げられるとともに、商品、サービスの値段も上がった。社会主義分配原則が正しく機能するように、国の負担による社会的施策の範囲が変更された。

昨年、朝鮮は経済の管理システムを改善するための『画期的措置』(洪成南総理)を講じた。社会主義の原則を守りつつ、実利を最大限追求するための新たなシステムが模索されている。」

これによって、7月からは給与が20倍から30倍に引き上げられるとともに、商品価格も闇経済で流通していた実質的な価格に改められたといわれています。

このような改革は、今まで配給切符が商品購入の条件となっていて、貨幣はそれを量るスケールの役割をしていたものが、一部闇経済で機能していた「貨幣経済」を全面化したことを指していま

す。北朝鮮経済は今まで経験の無かった世界へ突入したということが言えます。

国民生活の基本であった配給制度が停止され市場価格制度が導入されたことにより、農産物などの余剰生産物を自由市場で販売することが認められ、既存の闇物資の流通と正規の承認された物資が混合して市場主義的な経済として機能するようになりましたが、同時に今まで配給制度で押さえ込まれていた物価も猛烈なインフレの進行が見られるようになり、国民の生活は愈々困窮する人民と富を手にする一部の階層が乖離する状態に拍車がかかるようになりました。

果たして、2003年3月26日開催された最高人民会議第10期第6次会議で、文一峰財政相が、「...余裕通貨資金を効果的に動員利用するために、人民生活公債収入を新たに予見しました。」と述べています。また同報告書の中で、「財政収入を最大限に増やし、非生産的支出を極力減らす原則で資金を効果的に、節約的に利用して、国の通貨流通と物価の安定を保障しながら、提起される資金需要を責任的に保障しなければなりません。」とも述べています。貨幣の流通が滞り、物価が上昇していることを窺わせる内容です。

金融調整機能を備えていない社会では、強権的に退蔵資金を回収し通貨量の縮小を行なってきましたが、インフレの抑制だけではなく財政収入が減少している状況で、財政収入も考慮した方法として「人民生活公債」の発行に至ったと考えられます。

この公債発行に伴い、北朝鮮では全国的に網羅された特別機関である、非常設人民生活公債委員会と公債協調商務が組織され、中央の命令で自発的な愛国のための協力という名分の下に、半強制的に資金を集め、財政収入の不足を補う投資をしました。2004年3月に開かれた最高人民会議で、文一峰財政相はこれを確認する報告をしました。

今までインフレ抑制のための貨幣流通量の調節は、退蔵資金を新貨幣の発行とその交換によって市場から回収してきましたが、今回はそれ以外に財政投資と闇外貨の駆逐に利用されたと考えられ

ます。

果たして、この最高人民会議で文一峰財政相は、「ウォンによる統制を強化する」方針を示しました。

今後の展望

このように、今現在の北朝鮮経済は非常に厳しい状況にあります。最高人民会議での予算決算の発表にあるような収入が僅かながら増加している状況とはいえ、絶対的資本蓄積の貧困は、社会資本の整備のみならず、あらゆる部分で困難を引き起こしています。

しかし、北朝鮮では近年の食糧事情の悪化が体制の根幹を揺るがす重大な問題という認識を持ち、種子革命、ジャガイモ農作業、二毛作農作業を推進するなど、食糧問題の解決や、実利の追求という改革も進めようとしています。

問題は、耕地面積の狭小さだけではありません。北朝鮮の飢饉の裏に、農業政策における人為的な失政が隠されています。農業の荒廃は、北朝鮮の農業における構造的な欠陥、即ちその政策の非効率性、農村末端組織の活力消失と農民の労働意欲喪失という現象だけでなく、工業面においても農具の生産、肥料の生産の問題をも表面化しました。北朝鮮では、徹底した集団所有制を基本とした農業政策が生産者の利益を全く無視し、その労働意欲を喪失させてきました。その結果、農地のインフラ整備が停滞し、農村末端組織としての協同農場の自主性が萎縮し、農業生産の効率性が大きく損なわれました。また、社会主義化の過程で中小工業を集約する中で、鎌、鍬などの中小農具の生産基盤が失われました。

最大の問題は、飢餓の解消のために穀物生産に極度に偏った政策がとられたことです。米、トウモロコシ偏重の政策から、今では米とジャガイモへと変化しています。この穀物偏重の政策は結果として、家畜飼育、商品作物の収益性を減少させ、そのことが生産意欲を奪うことになり、その結果、家畜の糞で作られる堆肥の量も減り、さらにお金で買う化学肥料の投入も減ることで、農地の質が年々落ちてくるという現象が生じてきました。

家畜飼育量の減少は、機械化が進まない北朝鮮の農業で畜力が利用できないことにより、より多くの農作業がますます手作業に頼らざるを得ないという農作業効率の低下を生み出しました。今でも、毎年農繁期になると人民軍兵士が、さらには都市部からも大量の市民や学生が農村に動員され、種まきや収穫の農作業を支援しています。

一方、一家族当たり30坪程度といわれている自留地は、今まで農家自らの食料不足分を補ったり、野菜類を栽培したりするための用途に限定されてきました。しかし近年、自由市場での穀物商品の自由販売が解禁され、都市近郊の農家が自留地で収穫された穀物類を都市住民に販売することもできるようになりました。その結果、自留地での作付け品種に次第に変化が起き、農家の自留地栽培に対する意欲も高まりつつあるといわれます。

もはや現在の体制下で従来の農業政策だけで現状を変えることは不可能だという認識を北朝鮮権力層が自覚し、政府が掲げる「計画、財政、労働部門の活動体系と方法を改善する」内容として、自由な決定権を与える政策に変化する萌芽が一部見られるとも言えないことはありません。

中国の万元戸政策がそうであったように、労働の請負制から生産の請負制への変化は、その後の経済発展の推進力になりました。そのことが「郷鎮企業」を生み出し、その飛躍的な発展により、いわゆる「小城鎮」へと発展した経緯は参考になるとおもわれます。

従って、現在は、金正日政権を支える権力層がこの「中国モデル」への政策の舵を切るかどうかの転換点にあると思われます。金正日委員長は2004年4月に中国を非公式訪問しましたが、同行した朴奉珠内閣総理と延亨黙国防委員会副委員長は共に21日、北京市房山区韓村河村を参観し、北京市の農業の発展実態に対する説明を聞きました。中国人民が農村建設と農業生産で大きな成果を成し遂げていることにたいして感銘を表示した、と報道されました。

これが今後どのような政策に影響を及ぼすかが期待されます。